

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第41期) 至 平成22年3月31日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(E04890)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 財務諸表等	32
(1) 財務諸表	32
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第41期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYOFONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,473,985	17,446,078	17,840,949	16,926,483	14,916,729
経常利益 (千円)	1,145,577	1,260,876	1,317,244	1,259,057	506,408
当期純利益 (千円)	484,180	668,158	547,869	674,792	209,431
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	23,356	23,356	23,356	23,356	23,356
純資産額 (千円)	15,618,410	16,004,622	16,266,427	16,611,601	16,555,797
総資産額 (千円)	27,461,416	28,123,587	28,260,154	26,795,331	25,801,416
1株当たり純資産額 (円)	698.94	716.25	727.61	751.55	748.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	10.00 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.67	29.90	24.52	30.27	9.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.59	29.84	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.87	56.91	57.53	61.92	64.07
自己資本利益率 (%)	3.11	4.23	3.40	4.11	1.26
株価収益率 (倍)	28.61	13.88	11.46	7.60	21.18
配当性向 (%)	57.68	41.81	50.98	41.30	105.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,685,318	892,897	84,792	1,469,870	1,893,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△392,366	△358,168	△1,045,345	△41,106	△606,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,898,892	320,663	220,404	△1,581,187	△770,747
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	648,984	1,504,326	764,227	611,755	1,127,463
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	516 [209]	496 [171]	496 [157]	465 [114]	450 [97]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十余二水砂509-1（現 千葉県柏市新十余二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 開発本部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市岩槻区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・太宰府市）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、子会社 有限会社フロンテア流通（現 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現 子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の3社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業も行っております。

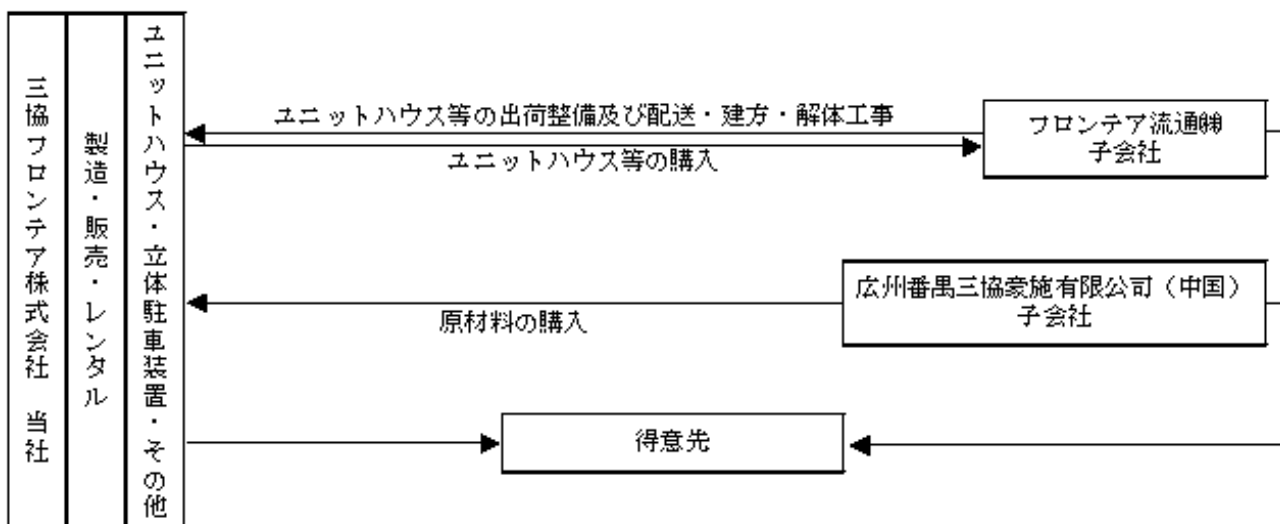
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、「第5経理の状況 1[財務諸表等] (1)財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	不動産売買 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア流通㈱

【事業系統図】 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
450 (97)	38.4	10.4	4,971,130

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出の回復、鉱工業生産の増加など緩やかな回復が続きました。個人消費は、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す中、エコカー減税・エコポイント制度などの政策効果から景気は緩やかに回復してまいりましたが、消費者物価（生鮮食料を除く）は需給バランスの悪化に伴い、物価下落圧力は高まり、デフレ状況の先行き不透明感のぬぐえない状況で推移いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、企業収益の悪化や設備過剰感の高まりから設備投資は低調であり、建設着工高は回復せず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の急激な減少の中、建設現場以外へのユニットハウスの受注に努めましたが、当事業年度レンタル料収入は9,891百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、景気回復は限定的であり、展示販売場の拡充を進め販売強化に努めましたが、当事業年度製品売上高は4,536百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は14,428百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益1,667百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当事業年度売上高は488百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益59百万円（前年同期比200.7%増）となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用1,159百万円（前年同期比12.1%減）は配賦しておりません。

上記の結果、当事業年度売上高は14,916百万円（前年度同期比11.9%減）となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組みましたが、営業利益567百万円（前年同期比57.4%減）、経常利益506百万円（前年同期比59.8%減）、当期純利益209百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ515百万円増加し、1,127百万円となりました。

これらの要因は、税引前当期純利益445百万円（前年同期比63.9%減）及び減価償却費、売上債権の減少により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による資金の使用及び販売並びに物流拠点拡充等に伴う支出の他、借入金の返済、法人税、配当金の支払によるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,893百万円（前年同期は1,469百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益445百万円、減価償却費2,511百万円及び売上債権の減少605百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1,047百万円、仕入債務の減少197百万円、法人税等の支払299百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は606百万円（前年同期は41百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、京都物流センターの土地取得495百万円及び販売拠点拡充等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は770百万円（前年同期は1,581百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減488百万円並びに前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払額275百万円によるものであります。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第41期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (千円)	3,472,701	89.3
立体駐車装置事業部 (千円)	296,914	165.2
合計 (千円)	3,769,615	92.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

事業部門別	第41期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (ユニットハウス) (棟)	2,267	58.4

(注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第41期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)	
ユニットハウス事業部	レンタル (千円)	9,891,872	86.1
	販売 (千円)	4,536,631	89.4
小計 (千円)	14,428,503	87.1	
立体駐車装置事業部	レンタル (千円)	2,925	101.2
	販売 (千円)	485,299	136.1
小計 (千円)	488,225	135.8	
合計 (千円)	14,916,729	88.1	

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

ユニットハウス事業部

当社の主たる取引先である建設業界におきましては、景気の回復基調を受け、建設着工高の増加が期待されるため、建設現場向けの仮設ユニットハウスのレンタルの需要は回復方向にあると見込んでおりますが、同業他社との競争が一段と激しくなり、顧客からのサービスや価格面での要求が厳しくなることが予想されます。

多様化する顧客ニーズに対応し市場シェアを獲得すべく、安全性・施工性や機能性に優れたユニットハウスの新規投入に向け、新規製品の開発に取り組んでまいります。

また、建設現場向けの仮設ユニットハウスの受注減少に対応し、レンタル資産の稼働率向上を図るため、新規投資を抑制し保有数の調整を進めておりますが、生産量の低下による工場稼働率低下および製造原価上昇の要因となり、利益を圧迫する可能性があります。また、保有資産の陳腐化による品質の低下を引き起こす可能性があります。

これらを解消するため、外注生産部分の内製化率を高める一方で、レンタル資産のリニューアルを推進し耐久性の向上を図り、工場稼働率の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

一方で建設業界への依存度の高さを解消していくことが必要であると考え、前事業年度から推し進めている建設現場以外の新規市場獲得に向け、ユニットハウスの特性である施工スピードの早さや安全性の高さ、廃材発生量の少なさを活かすべく受注活動に注力してまいります。

また、幅広い顧客の獲得を実現するため、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店し店舗網を整備すべく、体制を構築し、事業の拡大を図ってまいります。

立体駐車装置事業部

立体駐車装置におきましては、製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を構築し、立体駐車装置事業における全国的な販売体制を確立しております。

立体駐車装置の取引先であるマンション建設会社・自動車ディーラー等を中心に受注活動を行ってまいりましたが、マンションの新規建設工事の減少および国内自動車販売台数の伸び悩みから、自動車ディーラーからの受注アップによる収益の確保が難しくなっております。

その一方で、建築20年以上経過したパーキング設置マンションへの立体駐車装置の入替えがマンション管理会社の間では問題化しております。

また、タクシー会社におきましても、駐車装置の入れ替え需要が増加しております。これらに着目し、マンション管理会社及びタクシー会社等への販売・保守サービスの受注活動に取り組んでまいります。

経営管理部門

意思決定機関としての取締役会を必要に応じて随時開催しております。

また、激変する経営環境に迅速に対応するために、取締役執行役員及び執行役員（現業部門長）が中心となり経営会議が運営されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行し、また各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提案または速やかに解決を図るための戦略会議であります。

当事業年度におきましては、経営会議が中心となり販売拠点（展示販売場・トランクルーム）の新設及び閉鎖を実施し販売網の構築をいたしました。

また、レンタル資産の効率的な整備・配送を目的に物流センターの見直しを行い、京都物流センターの隣接土地の取得を実施いたしました。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

経営方針

法令及び社会規範の順守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

- ①効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- ②経営の透明性確保
- ③顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を行う。

また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者やジャスダック証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成21年3月期97.9%、平成22年3月期96.7%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっており、また当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の6割を占めております。建設現場向けの仮設ハウスを中心に、廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が今後も順調に増加する見込みではありますが、建設業界の景気の動向により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 関連当事者との取引について

当社取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設を賃借しております。

福利厚生施設の賃借につきましては賃料相場並びに取引条件等を考慮し今後も継続していく方針であります。なお、取引条件ないし取引条件の決定方針等につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 44.17%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050
							京都物流センター用地の購入	211,828	-	-
							工事設計及び工事管理請負	857	売掛金	-
						ユニットハウスの販売	276	売掛金	-	

(3) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) 株式価値の希釈化

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに会社法に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(5) 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的とし、開発本部で取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は187百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして当社は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

① 資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が25,801百万円となり前事業年度に比べ993百万円の減少となりました。

主な要因は、販売及び物流拠点拡充に伴う土地の取得等もありましたが、売上高減少に伴う売上債権、たな卸資産の減少のほか、レンタル受注高の減少からレンタル資産の新規投資を抑制したことと、レンタル資産を始めとした減価償却費等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

当事業年度のレンタル資産投資は1,784百万円を実施、レンタル資産の年間減価償却費は2,292百万円、減価償却累計額は59.3%、年間平均稼働率は69.4%の水準で推移いたしました。

負債につきましては、負債合計の額が9,245百万円となり前事業年度に比べ938百万円の減少となりました。

主な要因は、レンタル投資の新規投資抑制に伴う仕入債務の減少、レンタル料前受金の売上計上による減少156百万円及び法人税等の税金の支払により流動負債が減少したことと短期及び長期借入金を488百万円返済したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,555百万円となり前事業年度に比べ55百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は64.1%になっており、引き続き健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ2,009百万円の減収となり、14,916百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

ユニットハウス事業部門は、主たる取引先である建設業界の建設着工高の減少の影響から脱却できず、レンタル受注高は前事業年度に比べ1,598百万円の減収となり、9,891百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、景気回復は限定的であり、中小企業向け事務所用ユニットハウス等の受注高の減少から好転できず、4,536百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

この結果、ユニットハウス事業部門の売上は、前事業年度に比べ2,138百万円の減収となり14,428百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

立体駐車装置部門の売上高は、前事業年度に比べ128百万円の増収となり488百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

②売上総利益

当事業年度における売上原価につきましても、ユニットハウスのレンタル売上高の減少に伴い、レンタル資産投資を抑制しましたが、一方で建設現場向けのレンタルの低迷に対応し、建設現場以外の新規市場獲得に積極的に活動したことにより、レンタル収入原価率は前事業年度に比べ1.9%の上昇となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、展示販売場による一般消費向け倉庫ユニットが好調であったことにより製品売上原価率は前事業年度に対し横這いで推移いたしました。

この結果、売上原価率は62.0%（前年同期比1.4%増）、売上総利益は5,675百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

③営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましても、全社的に諸経費の削減に努めたことにより前事業年度に比べ225百万円の減少となり5,108百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

この結果、当事業年度における営業利益は前事業年度に比べ764百万円の減益となり、567百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

④経常利益

当事業年度における営業外収益は56百万円（前年同期比14.8%減）となり、一方では、営業外費用は117百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は前事業年度比752百万円の減益となり、506百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

⑤当期純利益

当事業年度における特別利益は8百万円（前年同期比71.7%減）となり、一方では、環境対策引当金（PCB処理費用）を新たに計上し、特別損失は69百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

また、税金等費用235百万円を計上したことにより、当期純利益は前事業年度に比べ465百万円減益となり、209百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

この結果、売上高当期純利益率は前年同期を2.6ポイント下回り1.4%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ユニットハウス事業部は、建設現場向けユニットハウスのレンタル及び建機レンタル会社等への販売が、売上高の6割と引き続き高い割合を占めております。前期より積極的に建設現場以外の仮設市場に参入し受注活動に努めておりますが、依然として建設着工高の動向に大きく影響を受ける可能性があります。

当社の業績予想に関しましては、現状において合理的に見積もることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては予想と異なる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

こうした状況を踏まえながら、建設現場以外の新規市場獲得に向け一層の受注活動に注力するとともに、ユニットハウスの販売につきましても、展示販売場（SPACE NAVI）およびトランクルーム（U-SPACE）の出店を進め、販売網の整備を強化してまいります。

事務所や店舗といった本建築物の受注増加に取り組む一方で、小型で低価格な製品ラインナップをそろえ、顧客層の拡大に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額2,428百万円ですが、その主なものはユニットハウス及びトランクルーム用建物（屋外型）等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得、および京都物流センターの土地の取得であります。

なお、当事業年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場と17ヶ所の物流センターを運営しております。

また国内に53ヶ所の支店・営業所及び出張所と65ヶ所の展示販売場（SPACE NAVI及びU-SPACE）を有しております。

以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
		レンタル 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	統括業務施設	—	282,487	8,526	192,508 (9,973) [8,498]	8,176	17,659	509,357	93 (4)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車 装置 生産設備	—	133,440	9,458	408,000 (16,203)	—	4,221	555,121	28 (1)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	442,361	189,839	30,738	996,673 (68,621)	14,445	3,835	1,677,894	17 (1)
山崎工場 (兵庫県宍粟市山崎町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	17,723	23,262	4,730	516,988 (19,297)	—	141	562,845	4 (1)
久留米工場 (福岡県八女郡広川町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	506,052	96,313	4,867	1,010,119 (34,529)	6,784	13	1,624,149	7
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	3,274,822	36,949	2,898	558,164 (48,884) [62,672]	—	102	3,872,937	27 (1)
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	534,074	6,196	3,320	155,500 (3,566) [10,372]	—	—	699,090	4
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	635,154	12,337	924	719,438 (35,970) [1,936]	—	353	1,368,209	4
仙台物流センター (宮城県黒川郡大和町)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	259,070	86,633	5,790	421,261 (25,015)	—	211	772,967	3
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	579,563	14,879	3,300	1,356,511 (41,314)	—	—	1,954,254	3 (1)
流山物流センター など12物流センター	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,958,375	86,677	15,879	1,573,275 (53,944) [80,928]	—	1,022	3,635,231	33 (4)
支店・営業所及び 出張所53ヶ所	販売設備	252,259	211,457	1,366	280,000 (1,383) [46,706]	—	12,394	757,478	204 (41)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
		レンタル 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SPACE NAVI 及びU-SPACE 65ヶ所	販売設備	461,935	82,581	-	- [41,351]	-	3,390	547,906	23 (43)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定(14,764千円)は含まれておりません。
2. 土地の面積で〔 〕内は賃借中のものであり外数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 平成20年12月に岩井工場は茨城工場に、岩井物流センターは茨城物流センターにそれぞれ名称を変更しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備(所有 権移転外ファイナンス・リース)	19基	108ヶ月	38,488	185,785
営業用自動車等運搬具(所有 権移転外ファイナンス・リース)	144台	36ヶ月	43,012	110,952
コンピューター等事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	289台	60ヶ月	43,140	48,008

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
-	レンタル用資産 の増加(ユニット ハウス・パネル)	レンタル能 力の増加	1,606,400	-	1,606,400	平成22年4月	平成23年3月	ユニットハウ ス・パネル 2,500棟/年
SPACE NA VI・U-SPA CE	建物・構築物・ 工具器具備品	営業能力の 増加	371,250	8,304	362,946	平成22年4月	平成23年3月	45店舗/年
京都物流センター	レンタル用ユニ ットハウス等の センター設備設 置	レンタル資 産保有能力 の増強	383,000	5,000	378,000	平成22年4月	平成23年3月	ユニットハウ ス・パネル 4,000棟

- (注) 1. 上記の今後の所要資金2,347,346千円については、自己資金によって賄う予定であります。
2. 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

- (2) 当事業年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、1,000株で あります。
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	203 (注)1	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	406,000 新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数 2,000株 (注)2	406,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 893,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。 その他権利行使の条件は、当 社取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成17年6月28日に定時株主総会で発行決議を行い、平成17年7月1日の取締役会により平成17年8月1日に249個発行しております。

なお、平成22年3月31日現在では、当社の従業員2名の退職により203個となっております。

2. 平成22年3月31日現在では、当社の従業員2名の退職により406,000株となっております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	461 (注)1	461
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	461,000 新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数 1,000株 (注)2	461,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。 その他権利行使の条件は、当 社取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年6月26日に定時株主総会で発行決議を行い、平成19年7月1日の取締役会により平成19年8月1日に495個発行しております。

なお、平成22年3月31日現在では、当社の従業員6名の退職により461個となっております。

2. 平成22年3月31日現在では、当社の従業員6名の退職により461,000株となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日	11,678	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	11	20	18	—	1,007	1,070	—
所有株式数 (単元)	—	999	221	9,814	377	—	11,904	23,315	41,800
所有株式数の 割合(%)	—	4.28	0.95	42.09	1.62	—	51.06	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,281,124株は「個人その他」に1,281単元及び「単元未満株式の状況」に124株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十倉2-5	379	1.63
苅谷 元史	愛知県一宮市	285	1.22
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
ドイツ証券(株)	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	171	0.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
計	—	16,771	71.81

(注) 当社は自己株式を1,281千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,281,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,034,000	22,034	同上
単元未満株式	普通株式 41,800	—	同上
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,034	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十倉二5	1,281,000	—	1,281,000	5.48
計	—	1,281,000	—	1,281,000	5.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、従業員168名及び当社子会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(平成19年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員264名及び当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 本新株予約権を発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使並びに転換社債の転換の場合を除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、株式無償割当を行う場合は、「新規発行株式数」を「割当株式数」に読み替え、「1株当たり払込金額」は零とする。

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	400	80,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,281,124	—	1,281,124	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円00銭（うち中間配当6円25銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は105.4%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月6日 取締役会決議	137,975	6.25
平成22年5月11日 取締役会決議	82,783	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,028 □730	631	424	323	287
最低（円）	700 □500	356	278	159	175

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	287	250	201	210	205	208
最低（円）	249	177	175	190	188	194

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 昭和38年6月 (株)駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 (株)駒木製作所代表取締役社長就任 昭和57年5月 (有)和幸興産設立、代表取締役就任 (現任) 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長就任 (現 任) 平成5年6月 (有)フロンテア流通 (現 フロンテ ア流通(株)) 代表取締役就任 (現 任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司 (現 広州 番禺三協豪施有限公司) 代表取締 役就任 (現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任 (現任)	(注) 4	2,148
代表取締役社 長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地 方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバ ー事業プロジェクト、住宅事業プ ロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事 業部、開発技術1・2・3部、購 買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画 部、開発技術部、情報システム部 担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術 本部長、営業本部副本部長、住宅 推進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就 任 平成14年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	3,314
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株) (現 みずほ証券 (株)) 入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任 (現 任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	生産・物流本部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産・物流本部長就任(現任)	(注) 4	2
取締役執行役員	東京ブロック長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現 さいたま支店)長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京ブロック長就任 平成22年5月 取締役執行役員東京ブロック長就任(現任)	(注) 4	2
取締役執行役員	開発本部長	小島 豊	昭和27年7月24日生	昭和48年4月 大機ゴム工業(株)(現 アタカ大機(株))入社 昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員住宅営業部長就任 平成14年6月 取締役SP事業部長就任 平成16年4月 U-SPACE事業部長就任 平成19年6月 執行役員建築技術部長就任 平成20年6月 執行役員開発本部副本部長就任 平成22年5月 執行役員開発本部長就任 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長就任(現任)	(注) 4	24
取締役執行役員	購買部長	小山 栄英	昭和31年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年12月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員開発技術部長就任 平成13年6月 取締役開発技術本部長就任 平成14年6月 常務取締役生産物流本部長兼岩井工場長、岩井物流センター長就任 平成15年6月 常務取締役生産物流本部長就任 平成16年6月 常務取締役生産本部長就任 平成16年8月 取締役執行役員岩井生産事業所長就任 平成17年3月 取締役執行役員設計開発本部長就任 平成18年3月 取締役執行役員ユニット技術部長就任 平成19年6月 取締役執行役員開発技術第1部長就任 平成20年5月 取締役執行役員開発本部長就任 平成22年5月 取締役執行役員購買部長就任(現任)	(注) 4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石原 幸夫	昭和21年12月10日生	昭和49年6月 千代田情報機器(株)(現 ㈱アイティ フォー) 入社 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長就任 平成11年6月 執行役員経理部長就任 平成12年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部 長就任 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員経理部長就任 平成21年6月 監査役(常勤) 就任(現任)	(注) 5	8
監査役		上田 俊郎	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 三井金属鉱業㈱入社 平成元年6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成5年6月 台湾銅箔股份有限公司代表取締役 就任 平成7年6月 パウダーテック(株)代表取締役就任 平成12年8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任(現 任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	11
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 ㈱シンク・ラボラトリー設立、代 表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務 所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						5,536

(注) 1. 監査役重田龍男及び山崎直人の2氏は、会社法第2条第16号に定める要件を満たす社外監査役であります。

2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。

3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、東北ブロック長 奥河 芳、管理本部副本部長兼情報システム部長 藤田 剛、北大阪
ブロック長 前田 英士、九州ブロック長 干場 端樹、神奈川ブロック長 馬場 透、新潟工場長 松崎
和秀、管理本部副本部長兼総務部長 村井 康之、名古屋ブロック長 倉田 知明で構成されております。

4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

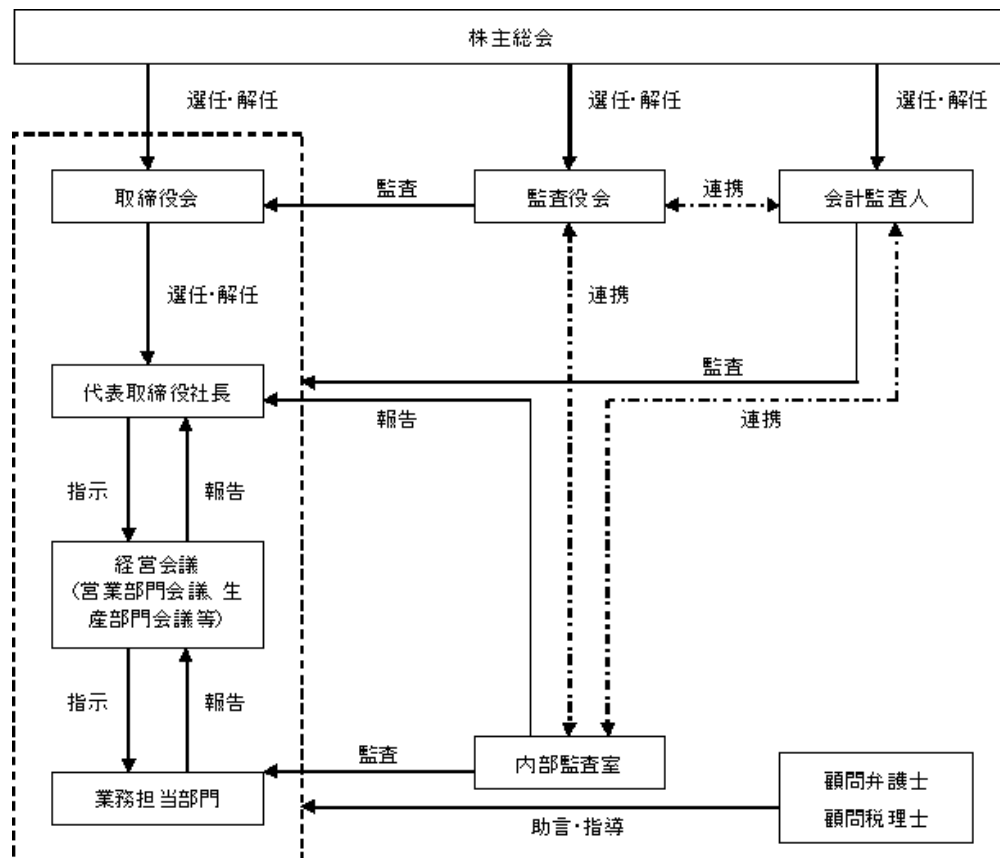
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開に努めてまいります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を定期的で開催し、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正に監査を行っております。

また、当社の取締役会は経営上の重要事項決定機関であり、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役がおり、また、社外監査役2名は会計及び経営の専門的知識を有しております。以上から、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び関係法令に則り(会社法第362条第4項第6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条)、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めます。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。

また、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、毎月1回取締役会を開催し、又臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。
3. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制
取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。
4. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制
企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。
また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の子会社は、フロンティア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司の2社ですが、これら子会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとし、
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
常勤監査役は月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項につき常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また常勤監査役1名は非常勤監査役1名および社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役及び内部監査室専従者2名により構成しております。内部監査室による監査・調査は定期的実施しており、監査の結果は、取締役会および監査役に報告されており、内部監査状況を監視しております。

なお、常勤監査役石原は、当社の経理部に平成7年4月から平成21年5月まで在籍し、通算14年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、社外監査役山崎は公認会計士の資格を有しており、社外監査役重田は他会社の経営者でありますので、経営の専門的知識を有しております。

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人により監査をうけております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善	新日本有限責任監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 佐々木 浩一郎		3年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補等
4名	9名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役重田は他の会社の代表取締役であり、経営者を監査する上で適任であると判断しております。社外監査役山崎は公認会計士として専門的知見を有しており、また公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。両氏とも当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役にすることで外部からの客観的・中立の監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である重田龍男及び山崎直人の両氏は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	97,996	90,332	164	7,500	7
監査役 (社外監査役を除く)	4,668	4,320	8	340	3
社外監査役	1,570	1,410	—	160	3

(注) 当事業年度に取締役が1名退任し、監査役が2名就任、2名退任しており、当事業年度末現在の人員は取締役6名、監査役4名であります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役は4名であり、使用人給与支給額は23,640千円であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法に関しては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、人事担当役員の起案により報酬額案を作成し、取締役会において決議することとしております。

(株主総会の決議による報酬限度額 (年額))

	報酬限度額 (年額)	決議日
取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の金額が資本金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当 (中間配当) を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,000	4,095	40,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、金融商品取引法の規定に基づく「財務報告に関わる内部統制評価制度」が平成20年4月以降開始する事業年度から適用されることを受けた「財務報告に係わる内部統制のアドバイザーサービス」の契約に関するものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当時事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.0%
売上高基準	4.4%
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	0.6%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,755	1,287,463
受取手形	683,068	635,202
営業未収入金	2,483,390	2,046,978
売掛金	1,127,455	1,003,569
販売用不動産	23,952	22,455
商品及び製品	326,787	272,498
原材料及び貯蔵品	373,368	312,859
仕掛品	125,718	114,006
前払費用	92,916	87,907
繰延税金資産	96,857	73,038
未収入金	343,031	256,395
その他	5,048	3,197
貸倒引当金	△101,800	△52,520
流動資産合計	6,351,550	6,063,052
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	22,796,088	21,892,850
減価償却累計額	△12,750,861	△12,971,458
レンタル資産(純額)	10,045,227	8,921,391
建物	3,659,714	3,654,117
減価償却累計額	△2,531,889	△2,604,365
建物(純額)	1,127,825	1,049,751
構築物	1,479,899	1,500,182
減価償却累計額	△1,252,688	△1,286,876
構築物(純額)	227,210	213,305
機械及び装置	771,343	766,989
減価償却累計額	△677,282	△677,569
機械及び装置(純額)	94,060	89,420
車両運搬具	53,183	38,311
減価償却累計額	△46,596	△35,928
車両運搬具(純額)	6,587	2,382
工具、器具及び備品	279,274	272,102
減価償却累計額	△233,192	△228,755
工具、器具及び備品(純額)	46,081	43,346
土地	7,702,247	8,188,439
リース資産	14,400	35,275
減価償却累計額	△1,292	△5,869
リース資産(純額)	13,107	29,405
建設仮勘定	14,729	14,764
有形固定資産合計	19,277,077	18,552,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	—	1,721
ソフトウェア仮勘定	—	4,369
リース資産	2,824	13,069
その他	34,088	34,776
無形固定資産合計	99,793	116,817
投資その他の資産		
投資有価証券	51,450	45,190
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
従業員に対する長期貸付金	7,617	—
長期貸付金	25,327	12,865
長期前払費用	3,660	2,565
繰延税金資産	256,807	280,504
差入保証金	175,106	172,330
その他	277,632	279,773
貸倒引当金	△17,000	△10,200
投資その他の資産合計	1,066,909	1,069,339
固定資産合計	20,443,780	19,738,364
資産合計	26,795,331	25,801,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,790	99,936
買掛金	1,377,716	1,292,251
短期借入金	2,300,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	688,000	2,448,000
リース債務	2,800	9,469
未払金	15,066	9,494
未払費用	1,405,476	1,352,887
未払法人税等	231,000	171,000
未払消費税等	111,956	143
前受金	375,215	219,200
預り金	16,969	16,315
賞与引当金	121,200	108,930
設備関係支払手形	3,808	5,172
流動負債合計	6,809,001	7,732,800
固定負債		
長期借入金	2,968,000	1,020,000
リース債務	14,105	35,430
退職給付引当金	251,464	302,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	134,020	134,195
預り保証金	7,137	4,708
環境対策引当金	—	15,569
固定負債合計	3,374,728	1,512,818
負債合計	10,183,730	9,245,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,925	8,569
別途積立金	11,644,000	12,044,000
繰越利益剰余金	836,186	372,024
利益剰余金合計	12,668,792	12,602,273
自己株式	△313,267	△313,347
株主資本合計	16,599,125	16,532,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,847	△700
評価・換算差額等合計	△7,847	△700
新株予約権	20,323	23,972
純資産合計	16,611,601	16,555,797
負債純資産合計	26,795,331	25,801,416

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	11,492,973	9,894,798
製品売上高	5,433,509	5,021,930
売上高合計	16,926,483	14,916,729
売上原価		
レンタル料収入原価	6,759,281	6,009,579
製品売上原価	3,501,639	3,231,673
売上原価合計	10,260,920	9,241,253
売上総利益	6,665,562	5,675,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	70,335	49,562
運賃諸掛	238,500	261,616
保守整備費	54,624	53,272
貸倒引当金繰入額	75,606	—
役員報酬	103,654	96,062
給与・賞与	1,841,051	1,732,916
賞与引当金繰入額	99,158	89,539
役員退職慰労引当金繰入額	8,900	8,000
退職給付費用	103,278	101,445
福利厚生費	314,211	292,421
通信費・旅費交通費	196,241	175,305
光熱費・消耗品費	144,072	126,417
租税公課	112,247	114,328
減価償却費	692,181	837,274
賃借料	507,689	469,459
研究開発費	*1 181,645	*1 187,192
その他	590,422	513,573
販売費及び一般管理費合計	5,333,822	5,108,387
営業利益	1,331,739	567,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,863	21,780
賃貸料収入	2,850	4,956
スクラップ売却収入	15,559	11,008
保険金収入	13,676	9,362
その他	23,206	9,252
営業外収益合計	66,156	56,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	110,220	83,918
貸貸料収入原価	220	—
支払手数料	11,999	21,561
その他	16,398	11,559
営業外費用合計	138,838	117,039
経常利益	1,259,057	506,408
特別利益		
関係会社清算益	28,669	—
貸倒引当金戻入額	—	7,797
新株予約権戻入益	—	312
特別利益合計	28,669	8,109
特別損失		
固定資産売却却損	※2 37,747	※2 25,462
投資有価証券評価損	—	18,300
会員権評価損	4,850	800
たな卸資産評価損	10,350	—
環境対策引当金繰入額	—	15,569
減損損失	※3 —	※3 8,990
特別損失合計	52,948	69,121
税引前当期純利益	1,234,778	445,397
法人税、住民税及び事業税	564,843	240,737
法人税等調整額	△4,856	△4,771
法人税等合計	559,986	235,966
当期純利益	674,792	209,431

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		362,861	5.3	278,013	4.6
II 労務費	※1	93,576	1.4	120,967	2.0
III 出荷整備費		371,348	5.5	331,724	5.5
IV 経費	※2	5,931,495	87.8	5,278,873	87.9
当期レンタル料収入原価		6,759,281	100.0	6,009,579	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 4,470千円 退職給付費用 3,956千円	※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,203千円 退職給付費用 6,361千円
※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,725,173千円 賃借料 1,342,789千円 運賃諸掛 2,781,158千円	※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,610,925千円 賃借料 1,048,640千円 運賃諸掛 2,565,654千円

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※ 1	863, 111	350, 739
当期製品製造原価		3, 812, 632	3, 440, 876
他勘定受入高	※ 2	642, 755	788, 399
棚卸廃棄 (原価他)		9, 934	416
棚卸資産評価損		3, 933	3, 998
計		5, 332, 366	4, 584, 431
他勘定振替高	※ 3	1, 479, 987	1, 057, 804
期末製品棚卸高	※ 1	350, 739	294, 953
当期製品売上原価		3, 501, 639	3, 231, 673

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※ 1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 32, 945千円 製品 830, 166千円 計 863, 111千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 23, 952千円 製品 326, 787千円 計 350, 739千円	※ 1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 23, 952千円 製品 326, 787千円 計 350, 739千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 22, 455千円 製品 272, 498千円 計 294, 953千円
※ 2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 342, 524千円 原材料からの受入高 15, 111千円 貯蔵品からの受入高等 285, 119千円 計 642, 755千円	※ 2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 589, 330千円 原材料からの受入高 9, 628千円 貯蔵品からの受入高等 189, 440千円 計 788, 399千円
※ 3	他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 1, 209, 886千円 固定資産への振替高 69, 607千円 原材料への振替高 154, 386千円 貯蔵品への振替高 33, 351千円 営業外費用への振替高 10, 239千円 レンタル料収入原価への振替 高等 2, 516千円 計 1, 479, 987千円	※ 3	他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 865, 864千円 固定資産への振替高 91, 618千円 原材料への振替高 83, 414千円 貯蔵品への振替高 13, 963千円 営業外費用への振替高 1, 476千円 レンタル料収入原価への振替 高等 1, 466千円 計 1, 057, 804千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,641,619	56.6	2,346,835	51.7
II 外注加工費		1,227,476	26.3	1,178,583	26.0
(うち構内作業費)		(415,457)	(8.9)	(470,545)	(10.4)
III 労務費	※2	248,129	5.3	212,229	4.7
IV 経費	※3	549,601	11.8	800,949	17.6
当期総製造費用		4,666,827	100.0	4,538,598	100.0
期首仕掛品棚卸高		133,697		125,718	
他勘定受入高	※4	4,571		4,201	
計		4,805,096		4,668,518	
他勘定振替高	※5	866,745		1,113,635	
期末仕掛品棚卸高		125,718		114,006	
当期製品製造原価		3,812,632		3,440,876	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,712千円 退職給付費用 11,719千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,020千円 退職給付費用 10,059千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,963千円 運搬費 154,423千円 賃借料 41,705千円 工場消耗品費 14,815千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 58,528千円 運搬費 180,048千円 賃借料 38,520千円 工場消耗品費 16,606千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 4,571千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 4,201千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 373,563千円 レンタル料収入原価への振替高 452,401千円 機械及び装置等への振替高 16,545千円 研究開発費への振替高 10,845千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 13,389千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 417,760千円 レンタル料収入原価への振替高 659,093千円 機械及び装置等への振替高 18,547千円 研究開発費への振替高 11,574千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 6,659千円
計 866,745千円	計 1,113,635千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25,801	10,925
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,875	△2,356
当期変動額合計	△14,875	△2,356
当期末残高	10,925	8,569
別途積立金		
前期末残高	11,244,000	11,644,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	11,644,000	12,044,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	825,813	836,186
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,875	2,356
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当(中間配当)	△139,643	△137,975
剰余金の配当	△139,651	△137,975
当期純利益	674,792	209,431
当期変動額合計	10,373	△464,162
当期末残高	836,186	372,024
利益剰余金合計		
前期末残高	12,273,294	12,668,792
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△139,643	△137,975
剰余金の配当	△139,651	△137,975
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	674,792	209,431
当期変動額合計	395,497	△66,519
当期末残高	12,668,792	12,602,273
自己株式		
前期末残高	△256,802	△313,267
当期変動額		
自己株式の取得	△56,464	△80
当期変動額合計	△56,464	△80
当期末残高	△313,267	△313,347
株主資本合計		
前期末残高	16,260,092	16,599,125
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△139,643	△137,975
剰余金の配当	△139,651	△137,975
当期純利益	674,792	209,431
自己株式の取得	△56,464	△80
当期変動額合計	339,033	△66,599
当期末残高	16,599,125	16,532,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,140	△7,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,706	7,147
当期変動額合計	△5,706	7,147
当期末残高	△7,847	△700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,140	△7,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,706	7,147
当期変動額合計	△5,706	7,147
当期末残高	△7,847	△700
新株予約権		
前期末残高	8,475	20,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,847	3,648
当期変動額合計	11,847	3,648
当期末残高	20,323	23,972
純資産合計		
前期末残高	16,266,427	16,611,601
当期変動額		
剰余金の配当（中間配当）	△139,643	△137,975
剰余金の配当	△139,651	△137,975
当期純利益	674,792	209,431
自己株式の取得	△56,464	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,140	10,795
当期変動額合計	345,173	△55,803
当期末残高	16,611,601	16,555,797

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,234,778	445,397
減価償却費	2,481,237	2,511,135
減損損失	—	8,990
長期前払費用償却額	4,796	1,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,800	△56,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	△12,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,379	51,450
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,900	175
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	15,569
受取利息及び受取配当金	△10,863	△21,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,300
会員権評価損	4,850	800
関係会社清算益	△28,669	—
支払利息	110,220	83,918
固定資産売却却損	37,747	25,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,770	605,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △998,468	※2 △1,047,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340,188	△197,811
前受金の増減額 (△は減少)	△138,592	△156,015
その他	112,991	△21,043
小計	2,309,048	2,255,384
利息及び配当金の受取額	10,877	21,912
利息の支払額	△113,226	△84,290
法人税等の支払額	△736,830	△299,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,870	1,893,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,807	△624,274
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△7,237
関係会社の整理による収入	58,669	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,423
関係会社株式の取得による支出	△31,000	—
貸付けによる支出	△3,600	—
貸付金の回収による収入	7,444	22,787
その他	13,216	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,106	△606,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,600,000	—
短期借入金の返済による支出	△34,200,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△644,000	△688,000
自己株式の取得による支出	△56,464	△80
リース債務の返済による支出	△1,508	△6,822
配当金の支払額	△279,214	△275,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,187	△770,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△1,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,472	515,708
現金及び現金同等物の期首残高	764,227	611,755
現金及び現金同等物の期末残高	※1 611,755	※1 1,127,463

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 同左 その他有価証券（時価のないもの） 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 特殊仕様品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,772千円減少し、税引前当期純利益は、15,123千円減少しております。	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 同左 特殊仕様品 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～24年 建物及び構築物 2年～45年 機械及び装置、車両運搬具 3年～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>———</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は148,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,085千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入原価」(当事業年度末235千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」については、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は、26,500,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△26,800,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	1,900,000千円	<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	3,200,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	2,100,000千円												
差引額	1,900,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	1,800,000千円												
差引額	3,200,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 研究開発費の総額は、181,645千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,858千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	8,858千円	退職給付費用	1,310千円	<p>※1. 研究開発費の総額は、187,192千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,992千円	退職給付費用	1,633千円																																
賞与引当金繰入額	8,858千円																																								
退職給付費用	1,310千円																																								
賞与引当金繰入額	7,992千円																																								
退職給付費用	1,633千円																																								
<p>※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td> レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">17,794千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">9,643千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,747千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	17,794千円	建物	9,643千円	構築物	8,371千円	機械及び装置	167千円	車両運搬具	136千円	工具、器具及び備品	1,634千円	計	37,747千円	<p>※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td> レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">6,706千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">12,207千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,562千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,182千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,462千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	6,706千円	建物	12,207千円	構築物	1,658千円	機械及び装置	3,562千円	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	937千円	計	25,182千円	固定資産売却損		車両運搬具	279千円	計	279千円	合計	25,462千円
固定資産売却損																																									
レンタル資産	17,794千円																																								
建物	9,643千円																																								
構築物	8,371千円																																								
機械及び装置	167千円																																								
車両運搬具	136千円																																								
工具、器具及び備品	1,634千円																																								
計	37,747千円																																								
固定資産売却損																																									
レンタル資産	6,706千円																																								
建物	12,207千円																																								
構築物	1,658千円																																								
機械及び装置	3,562千円																																								
車両運搬具	110千円																																								
工具、器具及び備品	937千円																																								
計	25,182千円																																								
固定資産売却損																																									
車両運搬具	279千円																																								
計	279千円																																								
合計	25,462千円																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>※3.</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="884 297 1417 445"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日 市市）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>当事業年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,990千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日 市市）	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日 市市）	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,012	268	—	1,280
合計	1,012	268	—	1,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加266千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権（ストック・オプション）	普通株式	420	—	10	410	—
提出会社	平成19年度新株予約権（ストック・オプション）	—	—	—	—	—	20,323
合計		—	420	—	10	410	20,323

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	139,651	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	139,643	6.25	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,975	利益剰余金	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,280	0	—	1,281
合計	1,280	0	—	1,281

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権（ストック・オプション）	普通株式	410	—	4	406	—
提出会社	平成19年度新株予約権（ストック・オプション）	—	—	—	—	—	23,972
合計		—	410	—	4	406	23,972

（注） 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,975	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	137,975	6.25	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	82,783	利益剰余金	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 771,755千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 160,000千円 現金及び現金同等物 <u>611,755千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,287,463千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 160,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,127,463千円</u>
※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産 (固定資産) への振替金額1,934,848千円が含まれております。	※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産 (固定資産) への振替金額1,664,356千円が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備 (機械及び装置) 及び本社の統括設備 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="177 1458 764 1808"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>117,101</td> <td>202,394</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,672</td> <td>25,899</td> <td>13,772</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,326</td> <td>96,701</td> <td>42,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,494</td> <td>239,703</td> <td>258,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	117,101	202,394	車両運搬具	39,672	25,899	13,772	工具、器具及び備品	139,326	96,701	42,624	合計	498,494	239,703	258,791	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="826 1458 1414 1808"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>152,601</td> <td>166,895</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,672</td> <td>32,909</td> <td>6,763</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,326</td> <td>120,830</td> <td>18,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,494</td> <td>306,341</td> <td>192,153</td> </tr> </tbody> </table> 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	152,601	166,895	車両運搬具	39,672	32,909	6,763	工具、器具及び備品	139,326	120,830	18,495	合計	498,494	306,341	192,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	117,101	202,394																																						
車両運搬具	39,672	25,899	13,772																																						
工具、器具及び備品	139,326	96,701	42,624																																						
合計	498,494	239,703	258,791																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	152,601	166,895																																						
車両運搬具	39,672	32,909	6,763																																						
工具、器具及び備品	139,326	120,830	18,495																																						
合計	498,494	306,341	192,153																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																									

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,791千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	66,637千円	1年超	192,153千円	合計	258,791千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,153千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	58,703千円	1年超	133,450千円	合計	192,153千円
1年内	66,637千円												
1年超	192,153千円												
合計	258,791千円												
1年内	58,703千円												
1年超	133,450千円												
合計	192,153千円												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,017千円</td> </tr> </table>	支払リース料	73,017千円	減価償却費相当額	73,017千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> </table>	支払リース料	66,637千円	減価償却費相当額	66,637千円				
支払リース料	73,017千円												
減価償却費相当額	73,017千円												
支払リース料	66,637千円												
減価償却費相当額	66,637千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,463	1,287,463	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,685,750		
貸倒引当金(*)	△5,819		
	3,679,930	3,679,930	—
(3) 投資有価証券	25,190	25,190	—
資産計	4,992,583	4,992,583	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	2,759,742	2,759,742	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3) 長期借入金	3,468,000	3,471,243	3,243
負債計	8,227,742	8,230,985	3,243

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	306,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,287,463	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,685,750	—	—	—
合計	4,973,213	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,670	31,450	△13,220
	合計	44,670	31,450	△13,220

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,190	44,670	△19,480
	合計	25,190	44,670	△19,480

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について18,300千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△350,720	△385,732
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	53,058	48,939
(3) 未認識過去勤務債務 (千円) (注)	46,197	33,877
(4) 退職給付引当金 (千円)	△251,464	△302,914

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	30,682	30,886
(2) 利息費用 (千円)	6,671	6,964
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,052	13,427
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	12,319	12,319
(5) 退職給付費用 (千円)	61,725	63,597
(6) その他 (千円)	57,228	54,269
計	118,954	117,866

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	665千円
販売費及び一般管理費	11,182千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日 至 平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日 至 平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日 至 平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日 至 平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	489,000
付与	—	—
失効	—	20,000
権利確定	—	—
未確定残	—	469,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	420,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10,000	—
未行使残	410,000	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	116千円
販売費及び一般管理費	3,843千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成17年8月1日 至 平成19年7月31日）	2年間（自平成19年8月1日 至 平成21年7月31日）
権利行使期間	権利確定後3年以内（自平成19年8月1日 至 平成22年7月31日）	権利確定後3年以内（自平成21年8月1日 至 平成24年7月31日）

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	469,000
付与	—	—
失効	—	2,000
権利確定	—	467,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	410,000	—
権利確定	—	467,000
権利行使	—	—
失効	4,000	6,000
未行使残	406,000	461,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">49,255</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">19,557</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">102,195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">54,466</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">86,520</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,497</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価否認額</td><td style="text-align: right;">41,191</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,247</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,144</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">△7,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,664</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,114	賞与引当金繰入否認額	49,255	未払事業税等否認額	19,557	投資有価証券評価損否認額	1,316	退職給付引当金繰入否認額	102,195	役員退職慰労引当金繰入否認額	54,466	土地評価否認額	86,520	減価償却費限度超過額	27,497	ゴルフ会員権等評価否認額	41,191	その他有価証券評価差額金	5,372	その他	5,760	繰延税金資産小計	422,247	評価性引当額	△61,102	繰延税金資産合計	361,144	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	△7,480	繰延税金資産の純額	353,664	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	4.7%	評価性引当額の減少額	△0.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,837</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">44,290</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">14,311</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">123,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">54,564</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">90,218</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,039</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価否認額</td><td style="text-align: right;">41,536</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,414</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">△5,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,543</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0%</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,837	賞与引当金繰入否認額	44,290	未払事業税等否認額	14,311	投資有価証券評価損否認額	1,317	退職給付引当金繰入否認額	123,165	役員退職慰労引当金繰入否認額	54,564	土地評価否認額	90,218	減価償却費限度超過額	26,039	ゴルフ会員権等評価否認額	41,536	その他有価証券評価差額金	479	その他	12,111	繰延税金資産小計	420,872	評価性引当額	△61,458	繰延税金資産合計	359,414	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	△5,871	繰延税金資産の純額	353,543	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	13.0%	評価性引当額の増加額	0.1%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,114																																																																																																				
賞与引当金繰入否認額	49,255																																																																																																				
未払事業税等否認額	19,557																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	1,316																																																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	102,195																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,466																																																																																																				
土地評価否認額	86,520																																																																																																				
減価償却費限度超過額	27,497																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価否認額	41,191																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,372																																																																																																				
その他	5,760																																																																																																				
繰延税金資産小計	422,247																																																																																																				
評価性引当額	△61,102																																																																																																				
繰延税金資産合計	361,144																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
収用に係わる固定資産圧縮損	△7,480																																																																																																				
繰延税金資産の純額	353,664																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																				
住民税均等割	4.7%																																																																																																				
評価性引当額の減少額	△0.8%																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																																				
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,837																																																																																																				
賞与引当金繰入否認額	44,290																																																																																																				
未払事業税等否認額	14,311																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	1,317																																																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	123,165																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,564																																																																																																				
土地評価否認額	90,218																																																																																																				
減価償却費限度超過額	26,039																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価否認額	41,536																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	479																																																																																																				
その他	12,111																																																																																																				
繰延税金資産小計	420,872																																																																																																				
評価性引当額	△61,458																																																																																																				
繰延税金資産合計	359,414																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
収用に係わる固定資産圧縮損	△5,871																																																																																																				
繰延税金資産の純額	353,543																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																				
住民税均等割	13.0%																																																																																																				
評価性引当額の増加額	0.1%																																																																																																				
その他	△1.5%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																																																																																				

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、広島県及びその他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 44.16%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 44.17%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050
							京都物流センター用地の購入	211,828	-	-
							工事設計及び工事管理請負	857	売掛金	-
							ユニットハウスの販売	276	売掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

京都物流センター拡充に伴い、㈲和幸興産所有の隣接土地の購入を提案し、㈲和幸興産の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。

ユニットハウスの販売につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉の上、販売価格を決定しております。

3. (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 (有)和幸興産 (非上場)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長妻和男	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 9.74%	土地の購入	京都物流センターの用地の購入	281,975	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

京都物流センター拡充に伴い、長妻和男所有の隣接土地の購入を提案し、長妻和男の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	751円55銭	1株当たり純資産額	748円87銭
1株当たり当期純利益金額	30円27銭	1株当たり当期純利益金額	9円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	674,792	209,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	674,792	209,431
期中平均株式数 (株)	22,295,593	22,076,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数674個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数664個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	22,796,088	1,784,260	2,687,498	21,892,850	12,971,458	2,292,196	8,921,391
建物	3,659,714	48,455	54,052	3,654,117	2,604,365	114,148	1,049,751
構築物	1,479,899	29,587	9,304	1,500,182	1,286,876	41,834	213,305
機械及び装置	771,343	22,314	26,668	766,989	677,569	23,642	89,420
車両運搬具	53,183	443	15,315	38,311	35,928	2,917	2,382
工具、器具及び備品	279,274	27,397	34,569	272,102	228,755	29,322	43,346
土地	7,702,247	495,182	8,990 (8,990)	8,188,439	—	—	8,188,439
リース資産	14,400	20,875	—	35,275	5,869	4,576	29,405
建設仮勘定	14,729	245,175	245,139	14,764	—	—	14,764
有形固定資産計	36,770,880	2,673,692	3,081,540 (8,990)	36,363,032	17,810,824	2,508,640	18,552,207
無形固定資産							
借地権	62,881	—	—	62,881	—	—	62,881
ソフトウェア	—	2,029	—	2,029	308	308	1,721
ソフトウェア仮勘定	—	6,398	2,029	4,369	—	—	4,369
リース資産	3,138	12,282	—	15,420	2,351	2,037	13,069
その他	34,783	838	—	35,622	845	150	34,776
無形固定資産計	100,802	21,548	2,029	120,321	3,504	2,495	116,817
長期前払費用	40,381	1,507	36,376	5,513	2,947	1,493	2,565
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高 (ユニットハウス他)	866,748千円
	貯蔵品からの受入高 (パネル他)	797,607千円
	購入高 (ユニットハウス他)	1,693千円
	固定資産からの振替高 (ユニットハウス他)	3,065千円
	建設仮勘定からの振替高 (ユニットハウス他)	115,145千円
土地	京都物流センター用地の購入	495,182千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高 (ユニットハウス他)	1,916,100千円
	除却等 (ユニットハウス他)	722,971千円
	少額減価償却資産の償却完了分 (ユニットハウス他)	20,041千円
	固定資産への振替高 (ユニットハウス他)	7,761千円
	型式変更への振替高 (ユニットハウス他)	20,623千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。 8,990千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	2,000,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	688,000	2,448,000	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,800	9,469	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,968,000	1,020,000	1.8	平成23年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,105	35,430	—	平成23年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,972,906	5,512,899	—	—

- (注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金1,800,000千円が含まれております。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	208,000	208,000	208,000	168,000
リース債務	9,469	9,469	8,966	5,099

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,800	44,992	48,941	52,130	62,720
賞与引当金	121,200	108,930	121,200	—	108,930
役員退職慰労引当金	134,020	8,000	7,825	—	134,195
環境対策引当金	—	15,569	—	—	15,569

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替は32,588千円であり、個別引当金の取崩額は19,542千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	14,567
預金の種類	
当座預金	591,539
普通預金	518,371
定期預金	160,000
別段預金	2,984
小計	1,272,896
合計	1,287,463

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) レンタルのニッケン	131,216
朝日機材(株)	80,076
(株) ミルックス	78,008
(株) カナモト	65,582
(株) コムサプライ	23,343
その他 郡リース(株)他 144件	256,976
合計	635,202

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	50,615
5月	74,587
6月	125,576
7月	312,464
8月以降	71,958
合計	635,202

③ 営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大林組	177,583
大成建設(株)	145,365
鹿島建設(株)	91,785
ダイワラクダ工業(株)	90,071
西尾レントオール(株)	77,426
その他 山九(株)他 1,087件	1,464,745
合計	2,046,978

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,483,390	10,389,474	10,825,886	2,046,978	84.1	79.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
森トラスト(株)	131,158
大東ハウス(株)	74,951
(株)ミルックス	64,415
東洋インキエンジニアリング(株)	40,950
大成建設(株)	34,639
その他 エイ・ジー・サービス(株)他 486件	657,454
合計	1,003,569

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,127,455	5,270,853	5,394,739	1,003,569	84.3	73.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
土地		
千葉県我孫子市	494.93	22,455
合計	494.93	22,455

⑤ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	260,791
立体駐車装置	4,422
その他	7,284
合計	272,498

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
鋼材	73,789
建具	19,787
建材・木材	12,649
部品	4,490
その他	9,322
小計	120,040
貯蔵品	
パネル及びパネル部材	73,762
部品	45,104
階段部材	38,584
カプセル部材	8,371
その他	26,996
小計	192,819
合計	312,859

⑦ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	108,428
立体駐車装置	5,577
合計	114,006

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
立川ハウス工業(株)	37,610
中和建設(株)	6,846
A G C 硝子機材(株)	6,049
(株)日建興業社	4,698
(株)高辻ブラシ製作所	4,322
その他 (有)齊晃ハウス工事他 46件	40,410
合計	99,936

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4 月	20,143
5 月	41,954
6 月	19,826
7 月	18,011
合計	99,936

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
月星商事(株)	215,473
(株)タツミ	90,677
阪和興業(株)	70,923
トステム(株)	50,481
明正工業(株)	49,593
その他 伊藤忠建材(株)他 243件	815,104
合計	1,292,251

⑩ 未払費用

相手先	金額 (千円)
三共リース(株)	114,142
ダイト空調工業(株)	68,916
江村興業(有)	47,411
(有)寺田組運輸	41,032
ダイワラクダ工業(株)	37,697
その他 日野興業(株)他 770件	1,043,689
合計	1,352,887

⑪ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中和建設(株)	1,034
(株)フジカワ	1,023
(株)昭永電設	839
ON建築工房	829
その他 (有)パイプキッズ他 1件	1,447
合計	5,172

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	2,046
5月	2,297
7月	829
合計	5,172

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	3,575	3,680	3,424	4,236
税引前四半期純利益金額 (百万円)	31	155	37	220
四半期純利益金額 (百万円)	△54	142	6	115
1株当たり四半期純利益 (円)	△2.49	6.44	0.30	5.24

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankyofrontier.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月3日関東財務局長に提出
事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月10日関東財務局長に提出
（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYOFONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 長妻貴嗣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社財務報告の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。しかしながら判断の誤り、不注意、複数の担当者の共謀による不正等で有効に機能しなくなる場合や、組織内外の環境の変化や非定形的な取引等に対し対応できない場合があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると判断したものについて評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用評価を実施することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮して必要な範囲を決定することとし、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業の売上高の金額が高い事業から合算していき、概ね3分の2に達している事業を重要な事業と選定しております。選定した事業においては、金額的及び質的影響の観点から財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を考慮して、事業目的に大きく関わる主要な勘定科目（「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「レンタル資産」）に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。